

別冊 1

令和 6 年度
自己評価の結果

評価表の見方

(1) 評価表

評価表

事業概要				
事務事業名	事務事業の名称	担当部 担当課	事務事業の 担当部及び 担当課	関係課 事務事業に 携わる課
開始年度	事務事業の開始年度	個別計画	基本計画・実施計画以外の個別計画に 位置付けられている計画	
根拠法令	事務事業名の根拠となる法令名			
予算説明書	令和6年度の予算説明書上の会計等の情報			
政策	基本計画・実施計画に基づく 政策番号と政策名	施策	基本計画・実施計画に基づく 施策番号と施策名	
事業目的	事務事業の目的			
事業内容	事務事業の実施内容			

関連するSDGsゴール ※「○」を記載【12】										
事務事業に関連するSDGsゴール										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R3	R4	R5	R6
成果・評価 指標	事務事業の目的を客観的に見てどの程度達成できているか、数値で図るための指標と、 その目標値及び実績値						
成果・評価 指標	天候						
【参考】 子ども向け 調査	小中学生向けマーケティング調査の設問項目と実績値						
活動指標	事務事業の目的の達成に向けた取組の量や、その取組の結果を把握するための指標と、 その目標値及び実績値						
活動指標	天候						
目標との 乖離の 考察	成果・評価指標、活動指標の目標値と実績値が乖離している状況とその要因						

予算及び決算状況(単位は千円単位)				
内訳	R3	R4	R5	R6
予算 【19】	①当初予算	本事業に対して、年度当初に成立した予算		
	②補正予算	年度途中に生じた事由に基づいて、当初予算を増額又は減額する予 算		
	③繰越予算	計上した年度に、使いきれなかった歳出予算を翌年度に繰り越した予 算		
	④流用等	すでに予算において使途が決定している経費を抑制し、それを他の支 出費目に充当使用した予算等		
小計(①+②+③+④) 当初予算+補正予算+繰越予算+流用等				
予算 財源	一般財源【20】	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源		
	国庫支出金【21】	国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金の予算額		
	都支出金【22】	都負担金・都補助金・都委託金の予算額		
	その他【23】	使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金等の特定財源の予算額		
決算	⑤執行額【24】	事業費の決算額		
	⑥間接額【25】	会計年度任用職員等の任用に係わる執行額に含まれていない決算 額		
⑦人件費【26】	業務量(人)	人件費(正規職員・再任用職員・旧再雇用)の決算額		
総コスト(⑤+⑥+⑦) 執行額+間接額+人件費				

指標にかかる考察内容などを踏まえ、事業の必要性、効率性、有効性ごとに、
妥当と判断した場合は○、現状の取組では十分な成果が挙げられていない場合は△

評価(各項目)	
必要性 ※区が事業を 実施する必要 があるか。	○ 区民や社会のニーズを的確にとらえた事業か、本事業を区が実施する必要性があるか(区が本事業 を実施しないことで課題解決が図れないか)等の視点で評価した事業の必要性
効率性 ※最適な手法 か。	△ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか、コスト削減や効率化に向けた工夫が施され ているか等の視点で評価した事業の効率性
有効性 ※事業内容が 事業目的の達 成に結びつい ているか。	○ 事業内容が事業目的の達成に寄与できているか等の視点で評価した事業の有効性
評価(総合)	
各評価項目 を踏まえた 総合の評価	各指標の達成状況から事業の進捗状況について評価
今後の 方向性 ※SDGs関連の 観点からも配 慮	各指標の達成状況に対する評価を踏まえて定めた今後の方向性
評価	今後の方向性等を踏まえ、「改善」「継続」「廃止」から選択

(2) 個票

個 票										
事務事業名	担当部 担当課	関係課	決算状況				活動指標			
			内訳	R3	R4	R5	単位	R3	R4	R5
予算説明書(会計、款、項、目、説明等) 事業内容			決算	①執行額(千円)						
				②間接額(千円)						
			③人件費	業務量(人)						
			総コスト(①+②+③)							

個票の各項目の記載内容は、評価表と同様です。

※人件費の算出方法について

「職員人件費」欄には、正規職員・再任用職員・再雇用（旧再雇用）職員の合計人数を記載しています。

「業務量（人）」欄には、正規職員・再任用職員・再雇用（旧再雇用）職員の各人数に各人件費単価を乗じた決算額の合計額を記載しています。なお、人件費単価は以下のとおりです。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費（正規職員）	7,600	7,900	7,700
人件費（再任用職員）	5,000	5,400	5,300
人件費（再雇用（旧再雇用）職員）	2,900	3,100	3,200

※人件費単価には、給料のほか、時間外勤務手当、諸手当、共済費等含む。